

第1部会1 国立大学の地域的機能に関する研究

— 〇大学の事例 (1) —

○東京大学	清水義弘	栄郎
岡山大学	居村治	誠博
東京大学	松原生	泰都
○東京学芸大学	麻木天	野夫
岡山大学	木野	浩一
国立教育研究所	江原	武一
○東京大学	小野	
○東京大学大学院	江原	

序

戦後の新しい大学制度は、「一県一大学」原則にみられるように、大学教育機会の地域的分散と地域社会との有機的関連のもとに機能する大学の創設をめざすものであった。このような発足当時の構想は、わが国の社会構造の変化にともなって、大きな壁にぶつかっているのが現状である。しかし、この実態を明らかにする研究は極めて乏しい。本研究の目的は、大学の地域的機能の実証的研究によって、戦後のわが国の社会構造の変化とともに「地方国立大学」の役割がどのような方向に変わってきたかを明確にとらえ、高等教育体制の再編計画のための一資料を提供せんとするものである。

一 研究プロジェクトの構成

本研究は、次のサブ・プロジェクトから構成されている。

1 「地方国立大学」の制度史的研究

ここでは、「地方国立大学」の形成史を、その構造と機能に焦点をあてて分析し、「地方国立大学」の種類と、それが歴史的にどのように類型化していったかを明らかにする。「地方国立大学」が戦前から継承したもの、それに戦後新しく添加されたものなどが確認される。

2 「地方国立大学」の地域的機能の把握のためのフレーム・ワークの研究

アメリカやヨーロッパの大学にみられる「地域性」研究などを参考に、「地方国立大学」の地域的機能を、地域社会の構造との関連で捉える分析枠を構築することを目的としている。基本的には「地方国立大学」の地域的機能とは、「地域社会」の再生産構造との関連で果たす次の四つの機能に要約される。

a) 人材供給機能 b) 教育価値形成機能 (Cosmopolitan Value vs local value など) c) 教育機会供給機能 d) 情報サービス機能

それぞれの地域的機能ごとに、サブ研究プロジェクトが作られて、実態調査がなされた。今回は、時間の関係から次の二つのサブ研究プロジェクトの報告にとどめた。

二、教育機会の構造と機能

はじめに

このパートでは、国立大学の地域的機能のうち、高等教育機会供給機能に関する分析を行なう。

〇県における高等教育機会の捉え方については諸種の方法があると思われるが、ここでは、「〇大学は県下の高等学校、高校生によって、どのように高等教育機会として位置づけられているか、さらに直截に言えば、大学進学における〇大学の位置を明らかにすること」に力を置いてみたい。なお分析にあたっては別掲(オ1-1表)の調査を研究をまとめて使用した。

1. 教育機会の構造 — 大学進学者の生態学 —

元来〇大学は、一連の戦後教育改革の中で、いわゆる「一県一大学」の原則にもとづいて「新制大学」として発足し、地域の住民の高等教育機会への需要を充足することを期待されたはずであるが、最近10年間の動向を見れば明らかなように(オ2-1図)、〇大学の〇県内からの大学進学者の収容能力は年々減少してきている。オ2-2図は昭和43年度の〇県における高等教育機会の構造を示したものであるが、〇大学の占めるシェアはきわめて低い。従って進学者の25.0%は、昭和39年以降新設された4校を含む5校の4年制私立大学や、昭和37年以降新設された3校を含む9校の短期大学などに進学することによって、〇県内にとどまるが、大半の進学者は県外に高等教育機会を求めている(67.8%)。後者について、さらに4年制大学への進学先を地域別にみたのがオ2-2表である。

国公立進学者は主として中、四国、京阪神およびその周辺へ私立大学進学者は主として京阪神、東京および両地域の周辺に分布している。

2. 〇大学進学における〇大学の位置

(1) 〇大学の高等教育機会供給機能の変容 — 〇大学のリクルート基盤の拡大との関連で —

ところで、〇大学への入学者のうち県内出身者の占める割合は、〇大学が新制大学として発足して以来ほぼ昭和30年代の前半に至るまでは80%を占めていたが、オ2-3図にみられるように、昭和35年度以降10年間では著実に減少し、45年度には50.0%にまで落ち込んでいる。

これは〇大学のリクルート基盤の拡大を意味するが、同時に〇大学が県下の高校生に供給する高等教育機会が減少し、閉鎖性を帯びてきていることを予感させる。実際に、昭和39年度以降地元としての進学の実利性は減少したといえよう(オ2-4図)。

(2) 教育機会受容層の特性

それでは、このように位置づけられる〇大学の供給する高等教育機会は、いかなる生徒によって主として享受されているのだろうか。

すでに教育社会学では、進路を決定する要因として諸種の変数が分析の対象とされてきたが、ここでは、「卒業生調査」で〇大学への入学動機として、時系列的に顕著な動

きを示すと共に、相対的に比重の大きいことが明らかになった。地理的条件、家庭の経済的事柄、学力、成績を中心に（オ2-3表）、下記の変数をえらんでみた（オ2-5図）。

1. 地理的条件----- 県南----- 県北
2. 保護者の職業----- manual - non manual
3. 高校生活
 - 3-1 学習成績（主要5教科の平均）
 - 3-2 クラブ活動の経験の有無
 - 3-3 学習指導要録の「性格」の項目（10項目）のAの数
4. 基礎的能力
 - 4-1 I, Q, (標準偏差値)
 - 4-2 学力検査（高校入学選抜試験）の成績

結果を要約しよう。オ一に、O大学へ入学した生徒は、O大学の位置する県南部出身者が多い。時系列的にみてもO大学入学者は県南部出身者が多いだけでなく、その比重は増大している。行政単位としてのO県とO大学の高等教育機会供給圏は同一ではない。教育機会の不平等は県内にも存在する。

第二に、保護者の職業について。manual の家庭は一般に経済力が低い。それ故に公立大学へ進学する者の割合が、私立大学進学者と比べて大きいのは当然である（検定済、5%水準で有意差有）といえようが、全体としてO大学に関する顕著な傾向はみとめられない。これは調査対象が全日制普通課程の生徒であることに因ると思われる。家庭の経済的条件は高校への進学決定、大学への進学志望などには強く作用する。しかしすでに進学志向の強い生徒が進学先を決定する過程では、他の要因、たとえば学力、O大学との心理的距離感などがより強く作用するのではなかろうか。

第三に高校生活、基礎的能力に関する変数でO大学を位置づけてみよう。図から明らかのように、クラブ活動への参加はあまり積極的ではないが、学習成績、I, Q、学力検査などでは比較的優秀な生徒（second rank）がO大学へ入学している。

O大学がO県下に供給する高等教育機会は相対的にしだいに減少し、県内での地域的偏在は拡大してきてはいるが、依然として「地元大学」として有利性は保持しており、社会階層では中または中下の学力、知能が高く、比較的おとなしい生徒で、高校生活との適応度の高い生徒に聞かれている、といえよう。

第1-1表 調査の概要

{A 高校進路状況調査(インタビュー)の概要}

調査目的

1. 県下の高等学校の進路状況(卒業生数の推移、進学者数の推移、進学者の内訳等)、進路指導の現状、 ϕ 大学に対する評価等についての基本的な知見を得ること。
2. 高等学校、高校生に関するデータの収集(学校史、学校新聞、卒業生名簿、学校要覧、進路指導関係のデータ等)。

調査対象

県内での地理的配置、進学校としてのランクを考慮して選択した10校の全日制普通課程高等学校の進路指導関係の教官、教頭、校長。

調査方法

自由面接法

調査時期

昭和45年1月下旬

{B 高校進路状況調査(70.2)(アンケート)の概要}

調査目的

各高等学校の進路状況(卒業生の推移、進学者数の推移、進学者の内訳)、進路指導体制、 ϕ 大学進学者の学力、 ϕ 大学に対する評価などに関するデータの収集。

調査対象

県内のすべての全日制高等学校(125課程)

調査方法

調査票の郵送法(記入は進路指導主任に依頼)

調査時期

昭和45年3月上旬（回収率：67.2%）

〔C. 高校進路状況調査（'70.3）〔個票〕の概要〕

調査目的

高校生の進路決定に作用している社会学的要因の抽出。

調査対象

高校進路状況調査（インタビュー）の調査対象校から再抽出した5校の昭和43年3月卒業生より抽出（ただし大学入学者はしっかい）した1016名。

調査方法

調査員が、下記の既存資料から生徒の個人票に転記（ただし、1校のみ担任教員に記入を依頼）。

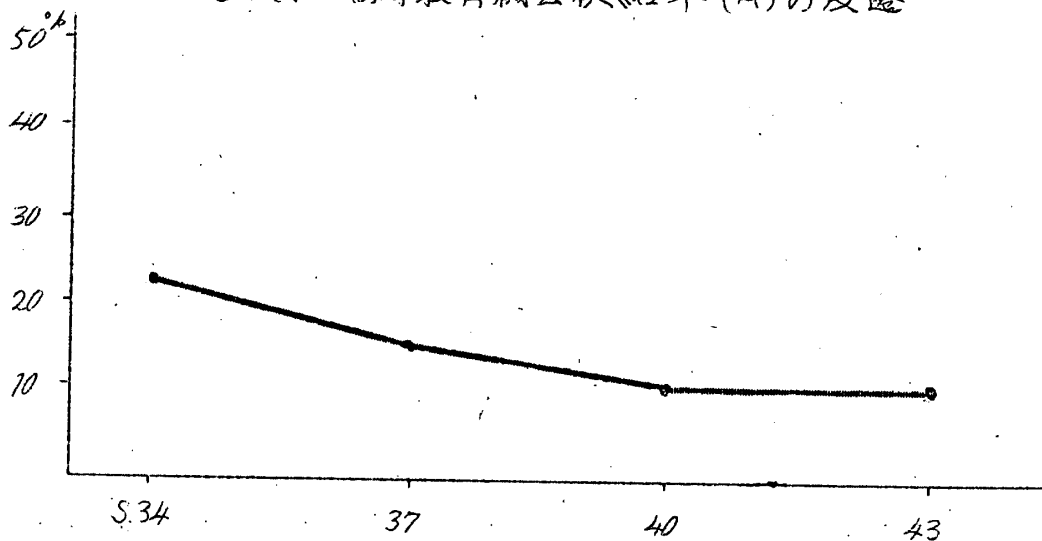
- ・生徒指導要録（昭和42年度）
- ・学力検査採点原簿（昭和40年度）
- ・中学校指導要録抄本などの高等学校入学時の資料
- ・進路指導カードなどの進路指導関係資料

調査時期

昭和45年3月下旬～4月上旬、6月上旬。

第2-1図

〇大学の高等教育機会供給率(A)の変遷

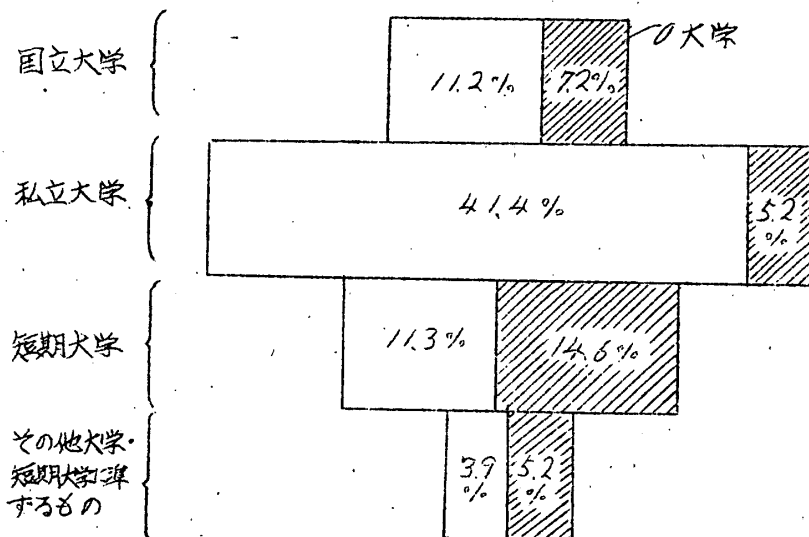


資料 〇大学資料, 学校基本調査

注1. $A = \frac{\text{〇大学入学者数(県内出身)}}{\text{〇県進学者数}} \times 100.0$

第2-2図

〇県における高等教育機会の構造(昭和43年度)



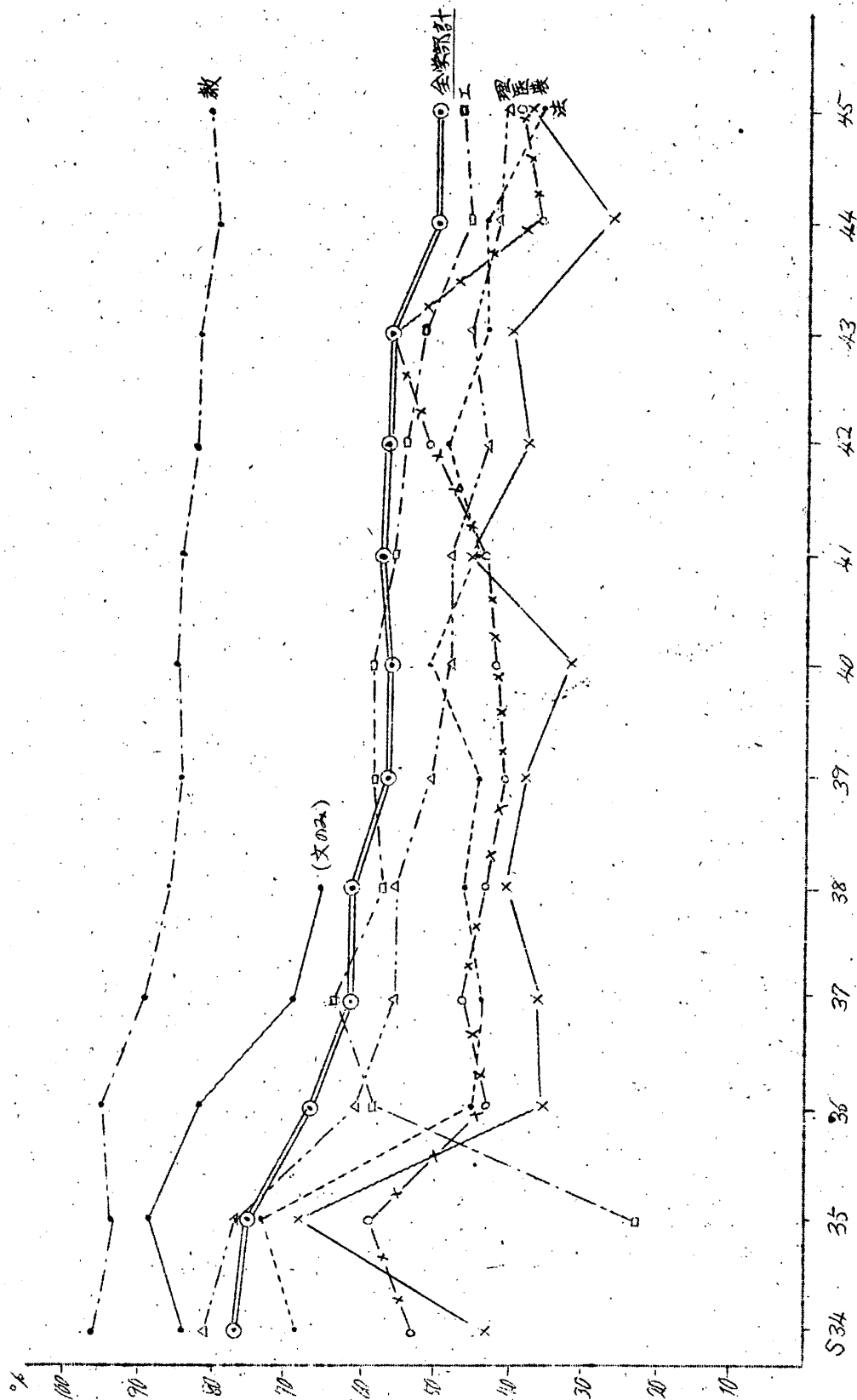
資料 進学状況調査票(1970.2)(アンケート)

注1. 斜線部は〇県内に所在する高等教育機関への進学者

2. 進学者総数 7141名

第2-3図

入学者のうち県内出身者の占める割合(学部別)



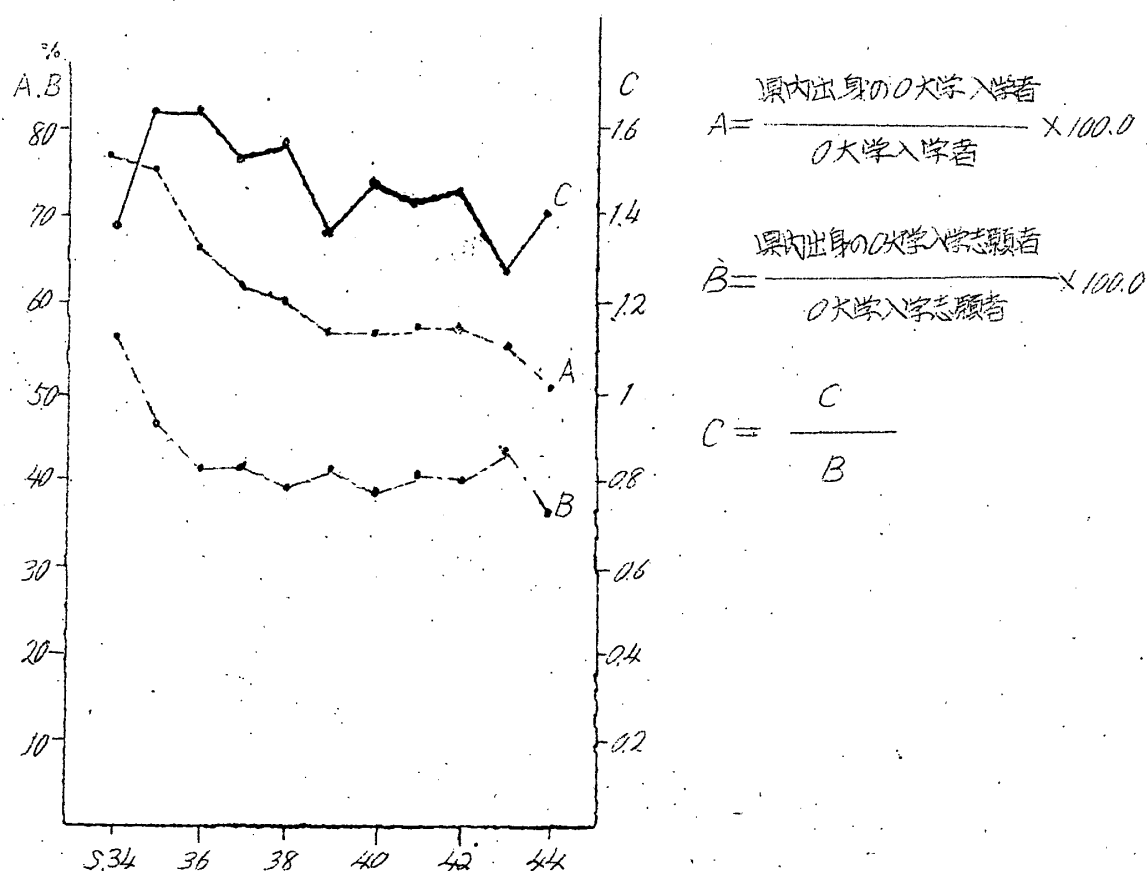
資料 O 大学資料

第2-2表 4年制大学進学者の地域別分布 (昭和43年度) (%)

地域	九州	〇県	中国 (除く〇県)	四国	京阪神 その他近畿	東海	東京 その他関東	北陸 信越	東北 北海道	不明	Total
国公立	1.7	16.4	6.4	7.0	6.5	1.7	2.6	0.8	0.7	1.1	45.1
私立	0.7	3.3	2.1	1.9	30.6	0.5	15.8	0.0	0.0	0.0	54.9
Total	2.3	19.7	8.5	9.0	37.1	2.2	18.5	0.8	0.7	1.1	100.0 (4094)

資料 県立T高校進路指導資料

第2-4図 県内出身者の〇大学入学難易指数 (C)



資料 〇大学資料

第2-3表 〇大学入学動機

——時期別推移——

(%)

		昭和28.3卒 ～30.3卒	昭和31.3卒 ～34.3	昭和35.3卒 ～38.3	昭和39.3卒 ～42.3	Total
I 進学の経 済的基盤	家庭の経済的 事情	51.4	52.7	49.7	40.0	47.9
	地理的条件 (通学の便など)	56.1	56.0	53.0	39.2	50.2
II 生徒の個 人的属性	自 分 の 学力・成績	13.4	23.0	29.4	35.6	26.8
	自分の適性	13.9	17.0	20.8	22.9	19.2
	将来の職業 との関連	17.2	24.6	24.5	25.6	23.5
III モチベー ションをつ つくる 主体(エージェント)	親、兄弟の 意 向	29.3	28.7	22.2	18.8	24.2
	教師の意見	4.3	7.1	8.3	8.4	7.3
IV 大 学 の 属 性	大学の社会的 評価	3.5	6.6	5.5	4.9	5.2
	大学の内容 (施設・教授陣など)	3.3	5.3	4.6	4.1	4.4
	大 学 の 校風や伝統	1.9	4.1	3.9	4.7	3.8

注1. 〇大学への入学をきめるときに、あなたは次の条件をどの程度考慮され
ましたが、それぞれについて右側のあてはまる欄に〇印を記入してください。

1. とくに考慮した 2. 一応考慮した 3. あまり考慮しなかった

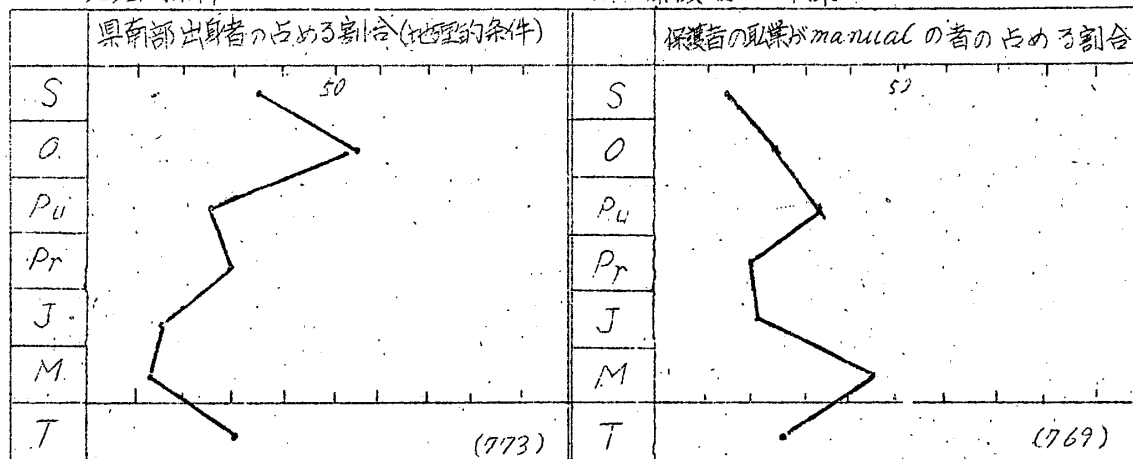
「1」を選択した者の%を各条件毎に集計

資料 〇大学卒業生調査

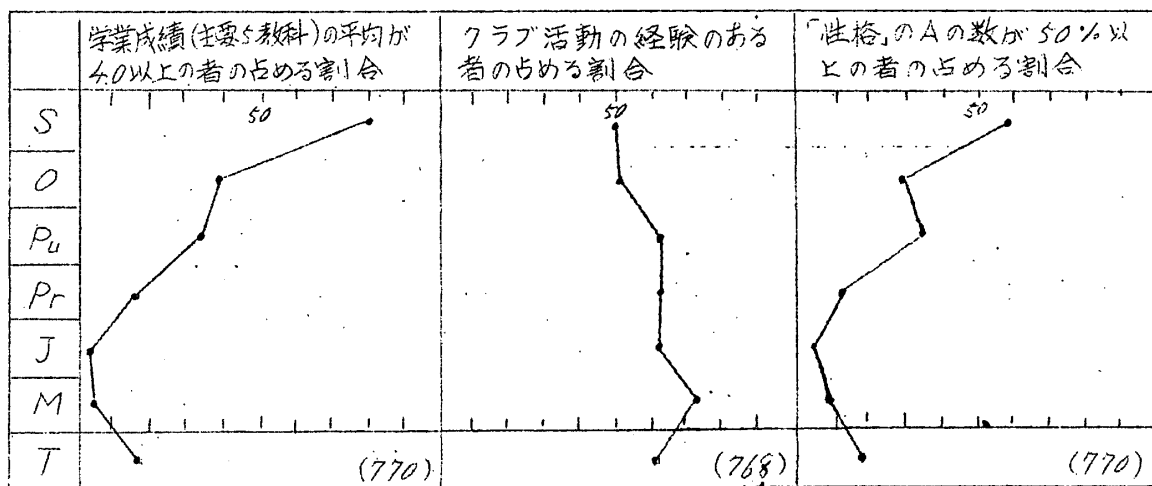
第2-5図 〇大学の供給する高等教育機会の内容層の特性

1. 地理的条件

2. 保護者の職業

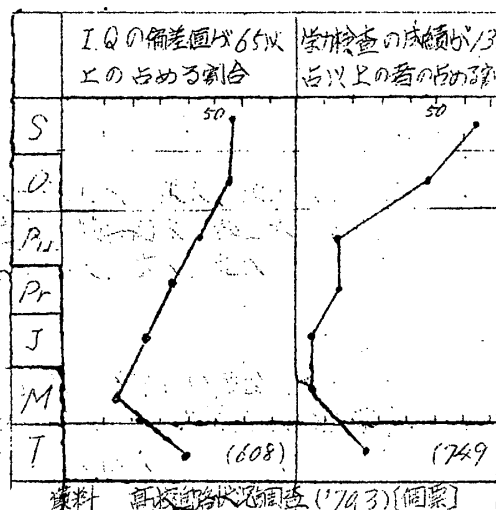


3. 高校生活



注 1. 進学先の分類は下記の通り。

- S---(O大学よりselectiveな国公立大学) 北大、東北大、東大、
東工大、一橋大、東大、お茶の水大、東京外大、東京歯大、横
浜国大、都立大、名大、名工大、京大、阪大、大阪市大、神戸大、
奈良女子大、広大、九大、
O---O大学
Pu---上記以外の国公立大学
Pr---私立大学
J---短期大学
M---その他の大学
T---短大に準ずるもの
- (O大学より選抜がきついい国公立大学の選定は、受験出版社、県立丁校の進学資料を基準にして作成)



2. T(計)のうちの()内は個票数

三. 専門的人材供給の機能と構造

—「O大学卒業生調査」の結果から—

「O大学卒業生調査」の概要

目的 新制国立大学設置の「一県一大学」原則に従って設置されたO大学の専門的人材養成・供給の機能と構造の実態を、卒業生の動向・意見調査をとおして把握する。

対象、方法 昭和28年3月卒→42年3月卒約10,350名(教育学部2年制課程及び特別教科教員養成課程卒を除く)のうち1/2抽出で5,086名に調査票を郵送、2,353名より返送された(回収率46.3%)。

内容 (1) 入学時の状況
(2) O大学の教育についての意見
(3) 卒業後の動向

結果

今回は、〇大学の卒業生が専門的人材としていかに *allocate* されているか — について発表する。

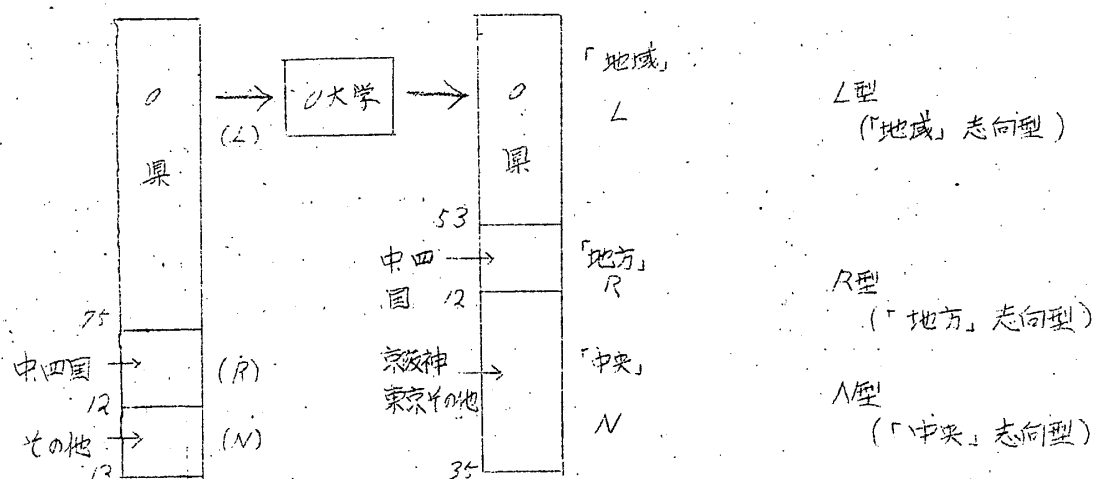
<1> 卒業生の *allocation* — 専門的人材類型の設定 —

回答を寄せた卒業生（以下、単に卒業生）全体としてみると、出身地域は75%が〇県内である。

現在の勤務先所在地（以下、勤務地）は、〇県内（53%）、中、四国、九州（12%）、東京、京阪神、その他（35%）に三分される。これを三つの地域類型 *L*、*R*、*N* とする。なお出身地域もこれに準じて（*L*）、（*R*）、（*N*）とする。

それぞれの地域類型への〇大学卒業生をそこへ *allocate* された専門的人材と考え、三つの人材類型 — *L* 型（「地域」志向型）人材、*R* 型（「地方」志向型）人材、*N* 型（「中央」志向型）人材 — を設定する。

〔出身地域〕 〔現在の勤務地〕 〔人材類型〕



<2> 学部別人材類型別構成

学部 \ 人材類型	<i>L</i> 型	<i>R</i> 型	<i>N</i> 型
教 (小)	80	4	16
教 (中)	80	5	15
文	57	13	30
医	52	32	16
農	41	14	45
理	38	7	55
法	33	15	52
工	26	12	62

いかなる人材が輩出するかは学部によってかなり異なる。人材類型からみると、教、文は *L* 型、医は *L* 型 + *R* 型、農、理、法、工は *N* 型の学部といえよう。

〈3〉 》入学者の吸引 → 卒業生の *allocation* 《の推移にみられるN型化の傾向
 の大学が地域的にいかなる範囲から入学者を吸引し、教育を与えたのち専門的人材としていかなる地域に *allocate* するか。すなわち、出身地域 → 勤務地の組み合わせでみると次のような傾向がみられる。

学部	出身地 → 勤務地	卒業年次				T
		28年~30年	31~34年	35~38年	39~42年	
教(1)	(L) → L	82 %	85 %	76 %	64 %	76
	(L) → N	7	5	16	27	14
教(中)	(L) → L	73	87	75	64	75
	(L) → N	8	6	21	19	14
文	(L) → L	58	62	62	34	51
	(L) → N	23	13	20	33	24
医 (228)	(L) → L	31	29	36	51	36
	(L) → R	8	12	24	9	14
	(L) → N	4	13	7	7	8
	(R) → L	12	9	16	9	11
	(R) → R	19	19	10	-	14
農 (277)	(L) → L	54	48	31	19	36
	(L) → N	15	23	21	20	20
	(N) → N	13	9	15	35	19
理 (221)	(L) → L	26	32	35	27	30
	(L) → N	30	46	47	44	44
	(N) → N	11	-	5	13	8
法 (598)	(L) → L	34	32	22	23	27
	(L) → R	7	10	7	4	7
	(L) → N	29	34	42	33	34
	(R) → R	8	4	6	5	6
	(R) → N	3	5	9	12	7
	(N) → N	11	10	8	12	10
工 (73)	(L) → L				20	
	(L) → N				22	
	(R) → N				11	
	(N) → N				29	

(35年4月
設置)

すなわち、L型、R型、N型別の比率の推移をみると、L型人材の比重が減少し、N型の比重が増大する。(N型化の傾向)但しどの卒業年次で増→減、またはその逆)に転ずるかは学部によって異なる。

学部別の傾向としては、教、文は(L)、医は(L)、(R)に集中し(L型人材が増大しているほかにも他の学部と異なる傾向がいくつかみられる)、(N)、Nの比率は小さい。その他の学部は、(L)→N、(R)→N、(N)→Nの三様の方向でN型人材の比重が増大する。

<4> 学部別、人材類型別取業構成

法-W.C(80%)

教(小)-教員(85%)

理-Prof(50%) 教員(40%)

工-Prof(85%)

文-教員(45%) 無取(30%)

教(中)-教員(80%)

医-prof(80%)

農-prof(45%) W.C(40%)

注 文、理、農ではN型人材は学部ごとのmainな取業に就くが、L型人材では教員の比重が大きい。しかし時系列的には、L型-教員→N型-W.C、N型-profの変化がみられる。

<5> 性別によるallocationの違い

文、教では女子の比率が著しく大きい。

学部	女子の比率	学部	女子の比率
法	2.1%	理	8.9%
文	44.9	医	6.8
教(小)	40.5	工	-
教(中)	35.6	農	1.4

これら女子の多い学部について男女別に人材類型別にわけると、教では女子にN型が多い。男子ではL型9にたいしN型1、女子ではL型6〜7にたいしN型3の割合である。文でもN型が多いが教ほどではない。むしろRが相対的に多い。

	文		教(小)		教(中)	
	m	f	m	f	m	f
L型	65%	49%	89%	67%	92%	58%
R型	8	19	2	6	1	11
N型	27	32	9	27	7	31

文、教のR型、N型に無取が多いことと考えると、結婚→他出→退学によることが多いとおもわれる。

<6> 大学教育にたいする評価

現在の取業生活に必要な知識、技術の獲得という点での大学に学んだことはよかった

とおもうかどうか……と評価を求めると、肯定的な評価（「よかったとおもう」）の割合は全体として、 $\angle$ 型 $>$ R型 $>$ N型の順に高い。法、理、農、医では $\angle$ 型 $>$ N型の差が著しい。もっとも、工だけはR型に肯定的評価をするものが多く、否定的評価（「ほかの大学にいけばよかった」）は他の学部とくらべても $\angle$ 型にいちばん多い。この工学部は農業県から工業県への転換をめざす「地威」の強い要望があって新設されたものであるが、相対的にN型人材が多く（他の学部とくらべて、 $(N) \rightarrow N$ の比率は大きい）、 $\angle$ 型人材には不満が多いことは、「地威」との関連を重視する学部設置の難しさを示すといえよう。

<7> まとめ

同一学部からでも輩出する地域的人材類型は単一ではない。相対的に $\angle$ 型 $\rightarrow$ N型に比重が移りつつある。他方、〇大学で学んだ知識、技術に対する評価も、 $\angle$ 型はより肯定的であるが、N型はそれほどでもない。理由はさまざまであろうが、とくに教育方針、内容の点で、これまでの〇大学のありかたをあらためて検討する必要があることを示唆している。

四、本研究の高等教育計画立案にたいしてもつ意味について